

令和8年4月教職員人事異動について

香川県教育委員会

1. 異動者数

区 分	令和8年4月	令和7年4月	前年比較
小 学 校	925人	986人	△61人
中 学 校	592人	675人	△83人
県立学校	593人	634人	△41人
事 務 局	189人	195人	△6人
計	2,299人	2,490人	△191人

退職者 228人 (昨年 357人)

校長 26人 <内訳 小中 17人、 県立 9人>
 教頭 12人 <内訳 小中 8人、 県立 4人>
 教諭等 178人 <内訳 小中 123人、 県立 55人>
 事務等 12人 <内訳 小中 3人、 県立 2人、 事務局 7人>

新規採用者 325人 (昨年 329人)

教諭等 310人 <内訳 小中 224人、 県立 86人>
 事務等 15人 <内訳 小中 4人、 県立 9人、 事務局 2人>

2. 定年延長

定年は、令和5年4月から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年4月に65歳となる。

	令和5年度 令和6年度	令和7年度 令和8年度	令和9年度 令和10年度	令和11年度 令和12年度	令和13年度 ～
定年年齢	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

	令和7年度末 60歳職員数	うち、令和7年度末退職者数
	小学校	83人
中学校	65人	15人
県立学校	88人	26人
事務局	6人	2人
計	242人	76人

3. 学校関係

(1) 学校数

区分	令和8年4月	令和7年4月	前年比較
小学校	153校	157校	△4校
中学校	65校	65校	0校
県立学校	39校	39校	0校
計	257校	261校	△4校

※県立学校には、高松北中学校を含む。

(参考)

小・中・県立学校の統合等の状況

区分	現在	統合後
統合	三豊市立桑山小学校	三豊市立豊中小学校
	三豊市立笠田小学校	
	三豊市立本山小学校	
	三豊市立上高野小学校	
	三豊市立比地大小学校	

小・中・県立学校の休校等の状況

区分	学校名
休校	高松市立女木小学校（継続）
	高松市立東植田小学校菅沢分校（継続）
	高松市立庵治第二小学校（継続）
	丸亀市立小手島小学校（継続）
	丸亀市立小手島中学校（継続）

(2) 管理職等の登用

管理職等に、優れたマネジメント能力や柔軟な発想、リーダーシップを有する意欲ある人材を登用し、各学校の教育力の向上を図るための人事配置を行う。

小中学校では、昨年より35人少ない97人、県立学校では、昨年より6人少ない29人を登用する。

管理職等の内訳

区分	学校種	登用・退職	令和8年4月	令和7年4月	前年比較
校長	小中学校	登用	26人	42人	△16人
		退職・役職定年	28人	41人	△13人
	県立学校	登用	9人	12人	△3人
		退職・役職定年	9人	11人	△2人
副校長	小中学校	登用	3人	1人	2人
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
	県立学校	登用	0人	0人	増減なし
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
教頭	小中学校	登用	37人	61人	△24人
		退職・役職定年	17人	15人	2人
	県立学校	登用	16人	19人	△3人
		退職・役職定年	7人	7人	増減なし
主幹教諭	小中学校	登用	7人	13人	△6人
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
	県立学校	登用	4人	4人	増減なし
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
指導教諭	小中学校	登用	17人	15人	2人
		退職・役職定年	11人	14人	△3人
	県立学校	登用	0人	0人	増減なし
		退職・役職定年	0人	0人	増減なし
計	小中学校	登用	97人	132人	△35人
		退職・役職定年	68人	70人	△2人
	県立学校	登用	29人	35人	△6人
		退職・役職定年	16人	18人	△2人

女性管理職の内訳

区分	学校種	令和8年4月	令和7年4月	前年比較
校長	小中学校	63人	62人	1人
	県立学校	6人	6人	増減なし
副校長・教頭	小中学校	124人	122人	2人
	県立学校	15人	17人	△2人
計	小中学校	187人	184人	3人
	県立学校	21人	23人	△2人

女性管理職の割合(小中学校・県立学校)

	女性管理職			管理職全体			女性管理職割合
	校長	副校長・ 教頭	計	校長	副校長・ 教頭	計	
令和8年4月	69	139	208	241	376	617	33.7%
令和7年4月	68	139	207	245	381	626	33.1%

(3) 交流人事

- ① 公立小中学校における教育水準の維持向上や教員としての視野を広げ、資質能力の向上を図る観点から、管理職を含めた教職員の小中間異動や国・県立学校との人事交流を行う。
- ・小学校と中学校間異動者 22人(昨年49人)
 - ・公立小中学校と県立学校との交流者 8人(昨年10人)
 - ・香川大学附属学校との交流者 26人(昨年34人)
 - ・香川大学教育学部との交流者 0人(昨年2人)
 - ・県外との交流者 0人(昨年0人)
- ② 県立学校における教育水準の維持向上や教職員としての視野を広げ、資質能力の向上を図る観点から、県立学校の校種間異動や県立学校と国市町立学校との人事交流を行う。
- ・県立高等学校と県立特別支援学校間異動者 12人(昨年15人)
 - ・香川大学附属特別支援学校との交流者 6人(昨年6人)
 - ・高松第一高等学校との交流者 13人(昨年9人)
 - ・公立小中学校と県立学校との交流者 8人(昨年10人) 【再掲】

(4) 特別支援教育の推進

通級指導教室については、平成5年度に言語障害・難聴を対象とした設置が開始され、平成18年度から、通級による指導の対象者にLD・ADHDが加えられたことで、本県においても、その必要性を踏まえ、発達障害を対象とする通級指導教室の計画的な設置に努めている。

令和8年度は、小・中学校は基礎定数化に伴い、市町ごとに配置校の見直しを行うこととし、小学校、中学校で合わせて12校増とする予定である。また、県立高校2校に新たに設置する予定であり、設置校の数は68校になる予定である。

4. 事務局等関係

(1) 施設グループの設置について

県立スポーツ施設の整備等を効率的に執行し、施設の魅力化対策を推進できる体制を構築するため、保健体育課に施設グループを設置する。